

会 議 録

会議の名称	平成30年度 第1回和泉市総合教育会議
開催日時	平成30年8月2日(木) 午後3時30分から午後5時00分まで
開催場所	和泉市役所 3号館3階 市議会委員会室
出席者	<p>[構成員] 辻市長、小川教育長、本間職務代理者、楨野教育委員、松尾教育委員、藤原安次教育委員、藤原真佐子教育委員</p> <p>[事務局] 藤原副市長 (教育委員会)</p> <p>森吉参与、並木学校教育部長、大槻教育指導監、立花学校教育部理事、北野こども部長、堂ノ上生涯学習部長、上田指導室長、東総務企画担当課長、藤原学校施設担当課長、田中保健給食担当課長、大野指導担当課長、鈴木教職員担当課長、杉前教育センター所長、阪下人権教育担当課長、山本総務企画担当総括主幹、蓮池総務企画担当総括主査</p> <p>(市長部局)</p> <p>小泉公室長、山崎政策企画室長、佐々木企画経営担当課長、奥企画経営担当総括主幹、和田企画経営担当主事</p>
会議の議題	<p>テーマ：学校の教育力向上をめざした「教職員の働き方改革・支援策」について</p> <p>(1) 教職員向けアンケートの調査結果について</p> <p>(2) 教職員向けアンケートからみえる見直し・改善事項と今後の方向性について</p> <p>(3) 支援施策イメージについて</p>
会議の要旨	○学校の教育力向上をめざした「教職員の働き方改革・支援策」について、事務局から報告・説明を受け、意見交換を行った。
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input checked="" type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他()
その他の必要事項	

◆辻市長より、会議に先立ち、次の点について説明

【ブロック塀の点検・撤去について】

- 大阪北部地震では、小学校のプール沿いのブロック塀が倒壊し、登校中の児童の尊い命が失われた。
- この事案を受けて、和泉市では、市内の小中学校、保育園、幼稚園のブロック塀の点検を行い、7月に予算専決のうえ、緊急対応・注意が必要なブロック塀の撤去を行うこととした。

【小学校の空調設置について】

- この夏の猛暑により、小学生が課外授業ではあるが、熱中症が原因で亡くなるという事案があった。
- 和泉市では、昨年に中学校1～3年生の教室への空調整備は完了したところ。
- 小学校についても前倒しで空調の設置を行っていききたい。

◆教職員の働き方改革・支援策について

【辻市長】

- 前回の総合教育会議において、今年度は、「教職員の働き方改革・支援策」について検討することを決めた。
- そのことを受けて、事務局が、教職員を対象にアンケート調査を実施したとの報告を受けているので、その結果及びアンケート結果の分析により見える「見直し・改善の方向性」について、事務局から説明いただきたい。

(1) 教職員向けアンケートの調査結果

(2) 教職員向けアンケートからみえる見直し・改善事項と今後の方向性について

1. 事務局説明【資料①②】

事務局（教育委員会事務局）から説明

2. 意見交換

【辻市長】

○アンケート結果を踏まえ、今後の対応方策について検討したいと考えるが、まず、皆さんのご意見を伺いたい。

【本間職務代理者】

○中学校・義務教育学校後期課程の教員の回答割合が低いことが残念。現場からしか改革することはできないので、もう少し現場の声を聞かせて欲しかった。

○保護者と学校との役割分担について、学校に頼りすぎている傾向があり、そのことが重圧になっているのではないかと思うので、保護者に意識を変えていただくことも必要である。

【小川教育長】

○学校と家庭の関係について、家庭の要求に応えるという傾向が強くなったことを見直しする観点から、平成18年の教育基本法の改正があり、教育の第一義的な責任は家庭であることが位置づけられた。改正後10年が経過したが、働き方改革の流れもあり、最近、ようやく、「学校・家庭・地域」の役割をもう一度見直そうという動きになりつつあるように思う。

【槇野委員】

○土・日曜日の時間外勤務や部活動に従事している時間数が多すぎる。休日に出勤することは、問題視すべきであり、行事や部活動を見直すなど、ダイナミックな改革が必要である。

【辻市長】

○土・日曜日の行事や部活動をすべてなくすことは、インパクトがあるがハードルが高い。

○文部科学省において、クラブ活動の時間を圧縮しようという動きがあると聞いているが、その件について、事務局から説明をお願いしたい。

【事務局（教育委員会事務局）】

○スポーツ庁から「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が示されており、平日は少なくとも1日、土曜及び日曜日は少なくとも1日以上を休養日とするよう努めることとなっている。

【小川教育長】

○土・日曜日の出勤は、行事によるものだけでなく、授業の準備や学級だよりの作成などの事務仕事に従事していることもある。

【榎野委員】

○土・日曜日の出勤は、可能な限り回避すべき事案である。

【松尾委員】

○アンケート調査の回収率の低さには驚いているところだが、この結果を見ると、小・中学校のどちらも「調査・統計への回答」に負担感を感じていることが分かる。アンケート調査をする限りは、その結果に基づいた対策を講じ、スピード感のあるフィードバックを行うことで、教職員がアンケート調査の意義を理解し、回収率の向上にもつながると考える。

○なお、働き方改革を進めることは、部活動を通じて形成される教職員と生徒のチームワークや団結力が薄れるのではないかと懸念している。

【藤原安次委員】

○アンケート結果を踏まえた対応策の検討を行い、できるだけ早期に実施することが重要である。そのことにより、教育委員会に対する教職員の信頼を獲得することができ、今後の学校現場に対する教育委員会の指導・支援がうまく機能するようになる。その結果、教職員のモチベーションのアップにもつながると考えられることから、市長には、スピード感を持って対応していただきたい。

【辻市長】

○藤原委員と同感で、アンケートのフィードバックが重要と考えている。スピード感を持って、具体的な取組を進めていきたい。

【藤原真佐子委員】

○教職員の残業時間、特に土・日曜日の時間外勤務が多いことがわかった。子どもとの触れ合いが非常に大事な職業であるにも関わらず、教職員の気持ちに余裕がなくなることにより、子どものサインを見落とすことを懸念する。

○一方で、教職員が学校行事に対して負担感を感じていることは残念。教職員がやりがいを感じられるような工夫や改善も必要と考える。

【小川教育長】

○教職員が本来の業務に集中できるような環境をつくるための支援が必要。

○教育の目標は「人格の完成」であり、このように「ゴール」がないことが他の職業とは異なる。そうした目標の達成に向け、強い意気込みを持って「教職員」という職業を選択していることもあり、長時間労働につながっているところもある。教職員自身の意識改革も必要である。

【辻市長】

- アンケート結果に対する感想としては、中学校におけるアンケートの回収率の低さに驚いた。
- 今後、教職員との信頼関係を培いながら、アンケート結果に基づいた対策を講じていきたい。
- 次に、アンケート調査を踏まえた教職員の支援策について、事務局から説明をお願いしたい。

(3) 支援施策イメージについて

1. 事務局説明【資料③④】

事務局（教育委員会事務局）から、支援施策イメージについて説明

2. 意見交換

【辻市長】

- 施策の提案が様々な角度でなされているので、項目ごとに議論を行いたい。
- まず、中学校で見直しの意見が多かった「④部活動」について、意見を伺いたい。

【小川教育長】

- 部活動は、教育課程外ではあるが、生徒・保護者からの期待が大きい。
- 本来、部活動は、教育課程外の任意の活動であるが、生徒、保護者、地域、教職員にとって、中学校で部活動を行うことは当たり前という認識が浸透している。
- 教職員の働き方改革を検討するにあたり、課題となるパターンとして、一つ目に、顧問が指導に過熱するケースが挙げられる。教職員は、部活動を通して子どもの成長を感じることができ、大きなやりがいを感じることから、指導が過熱していく。また、全国大会の出場実績等で学校の評価がなされるケースもあるので、部活動の在り方について、教職員や保護者の意識を変えることは、非常にハードルが高い。
- 二つ目に、学校や地域の事情で顧問を担うケースがある。試合の引率、生徒の生活指導など責任は重い、顧問を担わざるを得ないという教職員もおり、そうした悩みを解決することが必要である。
- 三つ目に、「全員顧問制」と言われる中で、顧問を担当していないケースもある。本来は任意の活動であるため、そうした職員がいることも当然であるが、担当していない教職員が肩身の狭い思いをしている状況もある。
- 私としては、まず、二つ目のケースに対応することが必要であると考えている。

【本間職務代理者】

- 運動部だけでなく、文化部でも同じ状況か。

【小川教育長】

○文化部でも、吹奏楽部などは同じ状況である。

【本間職務代理者】

○自発的でない状況で顧問を担当するのは、大きな負担である。

○部活動については、難しい問題であるので、集中的に取り上げて検討する必要がある。まずは、早く解決できる課題から対応することとし、部活動については、別途集中的に検討するべきと考える。

【辻市長】

○次に、「⑥学校閉庁日の設定」、「⑦勤務時間管理システムの導入」について意見を伺いたい。

【松尾委員】

○学校閉庁日については、夏休み3日間で実施されると報告を受けているが、学校閉庁日における緊急事態への対応、連絡体制はどのようになっているのか。また、他市の実施状況についても伺いたい。

【事務局（教育委員会事務局）】

○緊急時は、教育委員会事務局に連絡をしていただく旨、保護者宛に通知を出している。

○近隣市及び北大阪でも学校閉庁日を設ける取組を実施しており、今後も拡大していくものと考えられる。

【松尾委員】

○学校閉庁日はお盆の時期で、地域で盆踊り大会等も開催されるが、校区を越えて子どもたちの間で問題が起こる可能性もあることから、緊急時の連絡体制をしっかりと構築していただきたい。

【藤原安次委員】

○施策の中には、学校閉庁日の取組など予算を要しないものもあれば、勤務時間管理システムの導入など予算が伴うものもあるので、次回の会議には、想定経費も併せて資料を提示して欲しい。

【辻市長】

○事務局には、次回の会議において、想定経費を試算した資料を提示していただきたい。

○次に、「⑤統計調査」については、予算を伴うことなく実施することが可能と考えるが、意見を伺いたい。

【榎野委員】

○統計調査とは、どのような調査があるのか。市が独自で実施しているものと、国や府が実施しているものとに整理することが必要と考えるが、いかがか。

【事務局（教育委員会事務局）】

○一例として教育センターで取り扱っている調査では、国や府の調査として、コンピューターの稼働率等の調査があり、市としても、国や府の調査に合わせて質問項目を少し追加して調査を実施している。

○市独自の調査としては、長期欠席の調査、学力向上のための授業改善の調査を行っている。これらの調査については、今後、教職員が学期終わりに振り返りができるよう、すぐにフィードバックを行っていきたいと考えている。

【榎野委員】

○教職員が有意義に感じているのであれば、調査等への回答を負担には感じないのではないかと。本当に必要かどうかという視点で、不要な調査は廃止していくべきである。

【辻市長】

○次に、「③学校行事」の関係については、別途配布している資料4も含め、意見を伺いたい。

【藤原真佐子委員】

○水泳記録大会について、猛暑の影響でプールの練習がほとんどできていない状況。実施時期の見直しが必要と考える。

○運動会については、日常の体育の授業で積み重ねてきたことを工夫して取り入れることが大切と考えており、参観した運動会では、工夫して取り組まれ素晴らしい内容であった。完成度を落とさずに教職員の負担を減らすことができるよう、改善を図ることができるとよい。

【藤原安次委員】

○7月の「子ども議会」は、教職員の精神的負担が大きいのではないかと。全校生徒ではなく、各学校で選ばれた子どもだけが参加していることから、学校行事というよりは、市の行事になるのではないかと。子どもにとって意味のあるものになっているのかを再検討し、さらに充実したものとする検討をしようか。

【事務局（教育委員会事務局）】

- 本物の議場で意見発表を体験することができ、また、提言が実現したものもあるので、「子ども議会」は、何にも代えがたい体験であると考えている。
- 一方で、提言内容がマンネリ化していることや、決まった枠の中での提言であるため、自由度が低いという課題もある。子どもの自由な発想で意見を行うという趣旨であるにもかかわらず自由度が低いということが、教職員の負担感につながっている可能性もあると考える。子どもたちの自由な発想をどのように引き出していくのかを検討することで、教職員の負担感の減少につなげることができるのではないかと考える。

【小川教育長】

- 各行事には様々ないきさつがあり、地域の協力を得て実施しているものもある。「子ども議会」については、スタートが「子どもの権利条約」である。原点に戻って、目的に沿ってどのように実施していくのかを、「子ども議会」を含め、市の行革や各行事のあり方について見直しを図っていきたい。

【辻市長】

- 学校行事については、次回までにもう少し整理をお願いしたい。
- 次に、「②留守番電話の設置」について、意見を伺いたい。

【藤原真佐子委員】

- 教職員の残業の時間を考えると、留守番電話も理解できる。他府県では既に実施しているところもあり、何も問題が起きていないと聞いている。設置した場合、何時から留守番電話での対応とするのか、また、緊急事態への対応はどうするのか、想定イメージを聞かせて欲しい。

【事務局（教育委員会事務局）】

- 留守番電話の時間帯は、他市の状況も踏まえながら検討していきたい。緊急対応については、命に関わるようなことが起きた場合、警察や消防から教育委員会事務局に連絡が入り、管理職に連絡が入るような体制をとっている。

【松尾委員】

- 家庭が学校に頼りすぎることに疑問を感じる。緊急時の対応方法を整理する必要があるが、留守番電話を導入することは、問題がないと思う。連絡方法については、メールを活用するなど、代替策を講じればよい。

【辻市長】

○最後に「①スクール・サポートスタッフ」について、意見を伺いたい。

【藤原真佐子委員】

○サポートスタッフは、全ての学校に配置するのか。また、大規模校や小規模校関係なく一律なのか。教職員の意識改革や事務のマニュアル化により対応できることもあるように思う。

【事務局（教育委員会事務局）】

○大阪府内では、既に2市で導入されている。配置については、学校の規模、学校の状況、地域特性を踏まえて検討することが必要と考えている。

【藤原安次委員】

○常時配置すると膨大な費用を要するのではないか。サポートスタッフが時間を持て余すことのないよう、配置については、十分に検討してもらいたい。

【事務局（教育委員会事務局）】

○どのような業務を任せするのか、整理が必要である。効率的・効果的な活用について、今後、検討していく。

【本間職務代理者】

○以前に、用務員の委託化を検討している旨の報告があった。用務員の業務とサポートスタッフの業務が重複することがないようにお願いしたい。

【槇野委員】

○この取組を実施すれば、時間外の削減につながるが、その削減時間を活用して教職員に学力向上対策を求めると、教職員の負担軽減にはつながらないのではないか。

【小川教育長】

○この取組については、授業準備等の補助をサポートスタッフが担うことにより教職員の負担軽減を図り、本来の業務に集中できる環境をつくることで、授業内容の充実を図りたいという趣旨である。

【藤原安次委員】

○サポートスタッフについては、全ての学校に配置することも考えられるが、大規模校に限定した場合など、柔軟な配置案を複数提示して欲しい。また、その効果についても、明確に示していただきたい。

【辻市長】

○教育委員会では、小学校の空調設置、公約でもある学校トイレの改修、ブロック塀の対策、槇尾中学校区・富秋中学校区の適正配置といったハード面の取組や、いずみ希望塾、小学校3年生での少人数対応などのソフト面の充実など、取り組んでいただかなければならないことが山積みである。

○それに加え、今回、議論させていただいている教職員の働き方改革に向けた施策も展開するので、予算を含めた慎重な判断が必要となってくる。今後も、アドバイスをいただきながら、しっかりと進めてまいりたい。

○本日の議論の内容も踏まえて、次回の会議の内容について、教育長の考えはいかがか。

【小川教育長】

○次回については、それぞれの施策を実施した場合における必要経費を示すとともに、行事等の精査・考え方の整理、既存事業の見直し、また、部活動についても、すぐに取り組むことができる事項を整理し、次年度に向けて、具体的にどのような施策を展開していくのか議論を行いたいと考えている。

【辻市長】

○スピード感を持って取り組むことが重要であるが、具体的に何をするのか、また、どれだけの予算が必要なのかをはっきりと示さなければ、議論を前に進めることができない。今回は、それらを明らかにしたうえで、具体的な取組について議論を行いたい。

以上をもって、平成30年度第1回和泉市総合教育会議を終了する。

< 終 了 >